

新 振り仮名法制化対応事業

104,025千円

- ▶ 戸籍法の改正により、戸籍等への氏名の振り仮名を記載する際の市民への通知や問い合わせ窓口の設置、システムへの入力などを外部委託して効率的に行います。

新 戸籍への氏名の振り仮名記載等業務委託

76,495千円

手続きの流れ

- 久留米市に本籍がある方には、令和7年8月ごろ振り仮名確認のための通知を市から送付予定
- 記載されている振り仮名が誤っている場合は、市へ届出をお願いします。

戸籍に記載する予定の **フリガナの通知** が届きます

戸籍に記載される振り仮名の通知書

誤っている場合は必ず届出をしてください

届出をしなくても、令和8年5月26日以降に、この通知に記載された振り仮名がそのまま戸籍に記載されます。

| | |
|----|----------------|
| 本籍 | 〇〇県〇〇市〇〇12345番 |
|----|----------------|

【氏の振り仮名】

| | |
|----------------|-----------|
| 氏 | 法務 |
| 振り仮名 | ホウム |
| 氏の振り仮名の届出が可能な方 | 法務 太郎 様のみ |

【名の振り仮名】

| | |
|------|------|
| ① 名 | 太郎 |
| 振り仮名 | タロウ |
| ② 名 | 京子 |
| 振り仮名 | キョウコ |
| ③ 名 | 正 |
| 振り仮名 | タダシ |
| ④ 名 | ゆり |
| 振り仮名 | ユリ |

①～④の方が個別に届出可能です。(未成年者については、親権者からの届出が可能です。)

正しい場合は、届出をしなくても通知のとおり戸籍に記載されるから安心だよ!



新 市営住宅管理への指定管理者制度導入

3,736千円

- ▶ 民間事業者のノウハウを活用し、サービスの向上や経費の削減を図るため、市営住宅の管理へ指定管理者制度を導入するための準備を行います。

新 選定委員会の運営、業務移行準備

3,736千円

指定管理期間：令和8年度から令和12年度（5年間）

新 公立保育所運営再編事業

13,788千円

- ▶ 第3次公立保育所運営再編計画の実現に向け、白峯・荒木保育園の円滑な民間移譲を行うため、引継ぎ及び合同保育時の人件費助成等を行います。

DX推進事業

1,720,905千円

- ▶ 地方公共団体情報システム標準化法に基づき、情報システムの標準化・クラウド化を推進します。また、職員間の新たなコミュニケーションツールを導入します。

○ 情報システムの標準化・クラウド化 1,711,944千円

新 ビジネスチャットの導入 8,132千円

職員間の新たなコミュニケーションツールを導入し、生産性の向上を促進します。

新 開発・建築・道水路情報管理システム統合 41,403千円

- ▶ 市民や事業者が「窓口に行かなくて良い」、「窓口で情報取得・相談しやすい」環境を実現するため、システムの統合、オンライン申請導入などの窓口改革に取り組みます。

新 システム統合業務委託料 32,063千円

新 AI活用個人情報消去委託料 1,960千円

コンソーシアム久留米と連携し、行政課題の解消を将来の久留米を担う学生と協働で行います。

定住誘導推進事業

78,185千円

- ▶ 転入者の増加及び定住人口の維持につなげるため、相談対応の充実や移住プロモーションの強化を図るとともに、ニーズに応じた移住支援を行います。

○ 移住支援補助金

74,400千円

新 移住アンケートプロモーション業務委託料

2,500千円

移住を促進する支援のあり方を検討するため、久留米の魅力を訴求しながら移住意向や関心事項を調査するアンケート形式のプロモーションを実施します。



デジタル広報推進事業

9,110千円

- ▶ デジタルで情報収集する人が増えていることを踏まえ、デジタル媒体による市政情報発信を充実します。

新 デジタル広報コンテンツ作成

2,132千円

デジタル媒体による情報発信を充実させるため、地域情報を発信している民間サイトを新たに活用し、市政情報を発信します。

物価高騰対策【3月補正含む】**880,408千円**

▶ 物価高騰の影響を緩和するため、各種支援策を実施します。

○ 商業活性化事業(プレミアム商品券) 156,000千円

物価高騰の中、地域経済の活性化を図るため、県と連携し、商工団体が発行する商品券（プレミアム分）に対し補助を行います。

● 給食支援事業【再掲、一部3月補正】 425,323千円

食材価格が高騰する中、子ども達の成長に相応しい給食を提供するために給食費の一部を支援します。

○ 高齢者福祉施設、保育所等への支援【3月補正】 299,085千円

エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受けた高齢者福祉施設、障害者福祉施設、保育所等に対して支援を行います。